

## 第2章 個人情報保護制度の運用について

### I 概況

平成30年度の延べ請求者数は99人で、未成年者又は成年被後見人の法定代理人からの個人情報の請求は2人でした。

開示請求に対する決定等の件数は118件あり、29年度の205件より87件減少しました。実施機関別に見ると、教育委員会が43件と最も多く、次いで警察本部長が36件となっています。

請求内容は、警察署の相談受理簿等に関するものが最も多く、次いで教員採用候補者選考審査に関するものとなっています。その他には教員を除く職員等採用試験に関するものなど、多くの分野にわたっています。

部分開示決定件数が75件あり、非開示決定はありませんでした。非開示の主な理由は、第三者の個人情報及び事務事業情報となっています。

開示請求に対する審査請求及び訂正請求及び是正請求に対する審査請求はありませんでした。

口頭により開示請求を行うことができる試験等についての請求件数は8,257件で、昨年度(8,177件)と比べて80件の増加となっています。請求内容は、運転免許試験等(5,255件)、県立高等学校入学者選抜のための学力検査(2,026件)のほか、多くの分野で書面の閲覧等を行いました。

## II 個人情報保護制度の運用状況

### 1 個人情報取扱事務の登録状況

実施機関が取り扱う個人情報について、個人情報取扱事務登録簿を作成し、閲覧に供しています。平成31年3月末現在の登録件数は、3,020件ですが、実施機関（部局）ごとの登録の状況は表1のとおりです。

表1 実施機関別の個人情報取扱事務登録簿の登録件数

実施機関		登録件数	実施機関	登録件数
知事	総務部	124	議会	22
	危機管理部	28	教育委員会	249
	健康政策部	434	選挙管理委員会	34
	地域福祉部	367	人事委員会	23
	文化生活スポーツ部	172	監査委員	10
	産業振興推進部	55	公安委員会	6
	中山間振興・交通部	36	警察本部長	230
	商工労働部	154	労働委員会	12
	観光振興部	27	収用委員会	11
	農業振興部	348	海区漁業調整委員会	5
	林業振興・環境部	240	内水面漁場管理委員会	5
	水産振興部	68	公営企業管理者	44
	土木部	226	高知県公立大学法人	80
	会計管理局	10		
	小計	2,289	小計	731
	合計			

### 2 個人情報の開示請求及び開示等の決定状況

個人情報の開示請求に係る開示等の決定内容は表2のとおりです。

平成30年度の決定件数は118件でした。

表2 開示請求に係る決定内容等の内訳

決定件数	開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	不受理	取下げ
118	34	75	0	0	7	0	2

写しの交付枚数	紙（枚）	796
	電磁的記録媒体（個）	1

※ 1件の開示請求に対して複数の決定がなされることがあるため、決定件数は『3 開示請求者の状況』の計とは合致しない。

### 3 開示請求者の状況

開示請求者の状況は**表3**のとおりです。

平成30年度の開示請求者の延べ人数は99人でした。

**表3 開示請求者数及び内訳**

区 分	請求者数
県内に住所を有する本人	92
県外に住所を有する本人	3
県内に住所を有する未成年者又は成年被後見人の法定代理人	2
県外に住所を有する未成年者又は成年被後見人の法定代理人	0
県内に住所を有する遺族等	2
県外に住所を有する遺族等	0
合 計	99

#### 4 実施機関ごとの決定状況

平成30年度の実施機関(担当部局)ごとの開示請求に係る決定内容の状況は、**表4**のとおりです。

教育委員会が43件(教員採用候補者選考審査に関するもの)と最も多く、次いで警察本部長が36件(警察署の相談受理簿等に関するもの)となっています。

表4 実施機関別決定内容等内訳

実施機関	件数	決定内容等							
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	不受理	取下げ	
知事	総務部	3	3						
	危機管理部								
	健康政策部	2	2						
	地域福祉部	6	1	4			1		
	文化スポーツ部	3	1	1			1		
	産業振興推進部								
	中山間振興・交通部								
	商工労働部								
	観光振興部								
	農業振興部	1	1						
	林業振興・環境部	4							
	水産振興部								
	土木部	14	10	3			1		
	会計管理局								
小計	29	18	8			3			
議会									
教育委員会	43	15	27					1	
選挙管理委員会									
人事委員会	10		10						
監査委員									
公安委員会									
警察本部長	36	1	30			4		1	
労働委員会									
収用委員会									
海区漁業調整委員会									
内水面漁場管理委員会									
公営企業管理者									
高知県公立大学法人									
合計	118	34	75			7		2	

5 部分開示又は非開示理由の状況

開示請求に対して、平成30年度は部分開示決定件数が75件ありました。開示しない理由は、表5のとおりです。

なお、1件の決定につき複数の非開示理由があるときがありますので、非開示理由の計については決定の件数と一致するものではありません。

表5 平成30年度の部分開示又は非開示理由

非開示理由		法令秘	第三者情報	法定代理人	事業活動	犯罪予防	生命等保護	事務事業	計
知事	総務部								
	危機管理部								
	健康政策部								
	地域福祉部		4	1			1		6
	文化生活スポーツ部		1						1
	産業振興推進部								
	中山間振興・交通部								
	商工労働部								
	観光振興部								
	農業振興部								
	林業振興・環境部								
	水産振興部								
	土木部		2		1		3		6
	会計管理局								
	議会								
教育委員会			27		1			27	55
選挙管理委員会									
人事委員会			10					6	16
監査委員									
公安委員会									
警察本部長			30			2		28	60
労働委員会									
収用委員会									
海区漁業調整委員会									
内水面漁場管理委員会									
公営企業管理者									
高知県公立大学法人									
合計			74	1	2	2	4	61	144

6 個人情報の訂正請求

個人情報の訂正請求はありませんでした。

7 個人情報の是正請求

個人情報の是正請求はありませんでした。

8 口頭による開示請求の状況

口頭による開示請求は 8,257 件ありました。実施機関（担当部局）ごとの請求件数は表 6 のとおりです。

表 6 実施機関別の口頭による開示請求件数

実施機関		件数	実施機関	件数
知 事	総務部		議会	
	危機管理部		教育委員会	2,216
	健康政策部	60	選挙管理委員会	
	地域福祉部	11	人事委員会	
	文化生活スポーツ部		監査委員	
	産業振興推進部		公安委員会	
	中山間振興・交通部	2	警察本部長	5,332
	商工労働部	1	労働委員会	
	観光振興部		収用委員会	
	農業振興部	1	海区漁業調整委員会	
	林業振興・環境部		内水面漁場管理委員会	
	水産振興部		公営企業管理者	
	土木部		高知県公立大学法人	634
	会計管理局			
小計	75	小計	8,182	
合計			8,257	

9 審査請求の状況

平成 30 年度の審査請求件数及び決定件数は表 7 のとおりです。

表 7 審査請求及び決定件数

(平成 31 年 3 月末現在)

30 年度 審査請求件数	29 年度末 未裁決件数	審査請求 件数合計	裁決件数				取下げ	審査中
			認容	一部 認容	却下	棄却		
0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	

10 事業者が取り扱う個人情報の保護の状況

事業者の不適正な個人情報の取扱いに対して、説明又は資料の提出の要求、取扱いの是正の勧告及び事実の公表を行った事例はありませんでした。